

セカンドオピニオン

株式会社丸新ホールディングス
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 9 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社丸新ホールディングス（以下、同社）は、エネルギー事業を軸に 8 つの営業フィールドを持つ丸新グループの経営統括会社である。丸新グループには高い専門性と個性を持った企業が集結しており、地域住民にとって必要不可欠な生活インフラを支えている。

【丸新グループの事業内容】



住宅関連事業
LP ガス・住宅設備・リフォーム



空調設備事業
空調・給排水設備・冷媒フロン回収



物流事業
一般貨物輸送・倉庫管理



エネルギー事業
サービスステーション・自動車の販売・車検・整備



オフィス関連事業
オフィス家具・OA 機器・新電力



保険事業
保険総合代理店



コインランドリー事業
コインランドリー



不動産事業
売買・賃貸・不動産コンサル

資料:丸新グループの Website <https://www.marushin-group.co.jp/business/>

【丸新グループ会社】



株式会社 丸新
LPガス、住宅設備機器、リフォーム



東西運輸 株式会社
運輸、倉庫管理、物流システム構築



ときわ設備 株式会社
建築設備、プランニング、設計施工、冷暖フロン回収



新津石油 株式会社
自動車の買取・販売、車検、一般整備、钣金塗装、保険、石油関連製品、オートリース



株式会社 ムラネン
石油関連製品、キーパーコーティング、LPガス、ウォーターサーバー、保険



丸新ライフサービス 株式会社
LPガス、住宅設備機器、運輸全般、石油関連製品



株式会社 寛和クリエーション
不動産賃貸・売買の仲介事業(新潟市及び近郊)
不動産全般のコンサルティング



株式会社 丸新エネルギー
石油関連製品、自動車の買取・販売、車検、一般整備、軽板金・塗装、保険、レンタカー

資料:丸新グループの Website <https://www.marushin-group.co.jp/business/>

- 丸新グループのシンボルともいえる建物が1938年に建設された「新津記念館」である。新津記念館は、丸新グループの創業者である新津義雄氏の父親であり、昭和シェル石油株式会社(現 出光興産株式会社)の源流である新津石油株式会社を 1892 年に興した新津恒吉氏が外国人迎賓館として建造したものであり、現在にその威容を伝えている。

【新津記念館の外観】



資料:丸新グループの Website <https://www.marushin-group.co.jp/business/>

(2) 経営基本理念

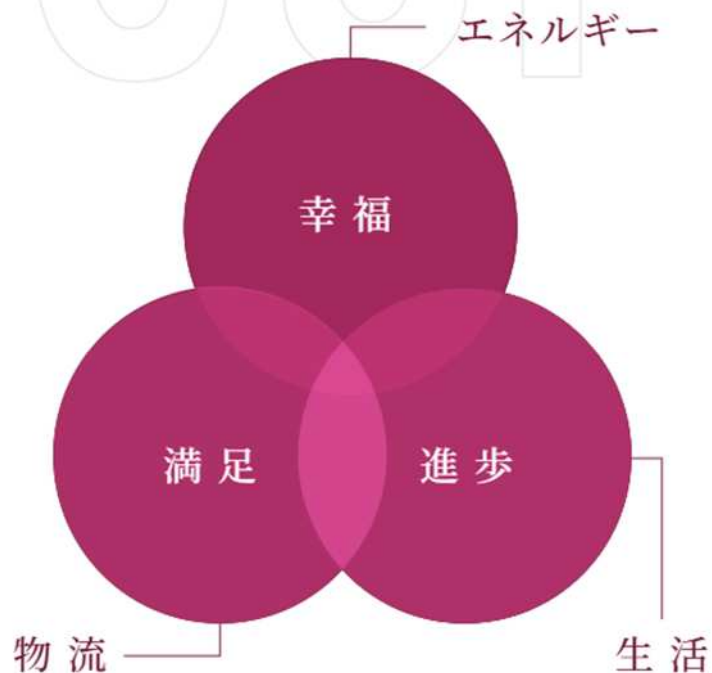
丸新グループは、「従業員の幸福なくして、社業の発展はない」「お客様の満足なくして、社業の発展はない」「社会と共に進歩なくして、社業の発展はない」という3つの経営基本理念を掲げている。

【丸新グループの経営基本理念】

3つの理念に「人」が集い、
8つの事業領域で「人」を豊かにする。

経営
基本
理念

1. 従業員の幸福なくして、社業の発展はない
2. お客様の満足なくして、社業の発展はない
3. 社会と共に進歩なくして、社業の発展はない



資料:丸新グループの Website <https://www.marushin-group.co.jp/about/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

丸新グループでは、従業員と顧客にとって価値のある満足を創出するとともに、今後も豊かな企業活動を続けていくために、SDGs達成に向けた様々な取り組みを実施している。

【丸新グループのSDGs達成に向けた取り組み】



環境問題への取り組み

ときわ設備（株）では、E&E（環境と省エネ）を第一とした企業活動に取り組んでいます。

特にエアコン等に使用される冷媒フロンの回収事業では、新潟県内トップクラスの実績を誇ります。

冷媒フロンは、そのまま大気中に放出されると環境に悪影響を及ぼす有害な物質。地球温暖化の進行がより深刻さを増す中、この冷媒フロンの完全回収を目指しているのです。

私たちは、この分野における県内の草分け的存在として長年の豊富な実績を活かし、今後も地球温暖化防止に努めて参ります。



地域への取り組み

生活インフラを支える様々な事業を展開する丸新グループ。LPガスや石油を使用した設備の提供や、災害時の対応等により、地域の皆さまの生活を支えています。

■自動車関連事業

- └ ガソリンの供給
- └ 自動車整備等

■住宅設備関連事業

- └ 家庭用LPガス
- └ 給湯器・湯沸かし器
- └ 災害時の避難所等へのLPガス提供

■コインランドリー事業

- └ LPガスを使用した設備導入

安全への取り組み

丸新グループでは、職場の安全に関する法令や規定を遵守するとともに、社員が安全に働ける環境づくりに努めています。

現場でのルール厳守・徹底はもちろん、報告や管理体制の強化など、グループ各社においてそれぞれ明確な安全指針を定めています。また、災害や事故等の発生を見据えた緊急時のリスク管理体制も整えており、万が一のときにも安心です。

従業員の安全性を確保するとともに、お客様にご安心いただけるサービスを提供しています。

社内の取り組み

経営理念にも掲げている「従業員の幸福」。会社を支える社員がいなければ、社業の発展はありません。

丸新グループでは創業当時より、時代に先駆けて人材教育に力を入れてきました。会社の軸となる「人」を育てることが、今日までの会社の発展に繋がってきたのです。

ホールディングス体制への移行により社内体制を今一度見直すとともに、社内セミナーの開催やリーダーシップ研修など、今後も人材教育・人材育成の強化を図ります。

また時代とともに変化する働き方に応じたルールや仕組みづくりにも、積極的に取り組んで参ります。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2^(注1)を算定し、2026 年 3 月期以降の排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

加えて同社は、前掲した経営基本理念の中で「社会と共に進歩なくして、社業の発展はない」と謳っている。社会が今後も進歩を続け、持続可能な未来を築くためには、脱炭素に向けた取り組みが重要である。したがって、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope I: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2025 年 3 月期の排出量原単位を基準として、2032 年 3 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	削減率
2025 年 3 月期 (実績)	0.378	—
2026 年 3 月期	0.362	4.2%
2027 年 3 月期	0.346	8.4%
2028 年 3 月期	0.330	12.6%
2029 年 3 月期	0.314	16.8%
2030 年 3 月期	0.299	21.0%
2031 年 3 月期	0.283	25.2%
2032 年 3 月期	0.267	29.4%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃ 目標^(注2)と整合的な年 4.2% 以上の削減の継続が求められる。

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃ よりも十分低く保ち、1.5℃ に抑えることを目指す目標。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2025 年 3 月期を基準として 2032 年 3 月期までの 7 年間に排出量原単位ベースで 29.4% を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、年次別目標に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2032 年 3 月期までの 7 年間で年平均 4.2% の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1, 2, 3 排出量 ただし、Scope 3 が Scope 1 ~ 3 の合計の 40% を超えない場合には、Scope 3 目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1, 2 少なくとも年 4.2% 削減 (1.5℃ 目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年 2.5% 削減 (2℃ を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料: 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、無駄な電力の使用を削減するなど省エネルギーの取り組みを実践している。

一方、同社の業務量が増加することにもない、燃料を始めとするエネルギー使用量が増加することも想定されるなか、再生可能エネルギー由来の電気の使用を検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。